



株主のみなさまへ

第20期 中間報告書

2021年4月1日 ▶ 2021年9月30日

富士石油株式会社

証券コード：5017



代表取締役会長
柴生田 敦夫

代表取締役社長
山本 重人

ご挨拶

株主のみなさまには平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため各分野で尽力されているみなさまへ心から敬意と感謝申し上げます。

第20期中間報告書(2021年4月1日～9月30日)をお届けするにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

2021年度上半期はその大半が緊急事態宣言下であった中、当社は、感染拡大防止策を徹底することで従業員及び協力会社の方々の健康に配慮しつつ、業務を滞りなく遂行し、エネルギーの安定供給という社会的使命を継続して果たしてまいりました。

目次

株主のみなさまへ	1
営業の概況	3
連結財務諸表	5
連結決算ハイライト	7
TOPICS	9
第三次中期事業計画	11
グループ概要	15
会社概要	17
株式の状況	18
株主メモ	裏表紙

新型コロナウイルスのワクチン接種の進展等による社会経済活動再開の動きに伴い、世界の石油需要は回復しつつありますが、中長期的には、コロナ禍による「新しい生活様式」の定着や脱炭素化の動きの進展につれて、国内石油需要の減少傾向は一層加速すると見込まれており、石油需要が伸長するアジア地域においても需要を巡る厳しい競争が予想されます。

このような事業環境のもと、当社としては、高付加価値製品増産に向けた設備改良やデジタル技術の活用等を更に進め、コスト競争力の強化・競争優位の確立をはかっていくとともに、脱炭素ビジネスの追求をはじめとした、2050年カーボンニュートラルを見据えた取組みを強化してまいります。

そのための具体的な対応として、本年5月には2021～2024年度の4年間を対象とする「第三次中期事業計画」を策定いたしました。詳細な内容を11頁以降にお示ししておりますので、何卒ご一読いただきますようお願い申し上げます。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き当社グループ事業へのご理解と、今後の事業発展に向けた長期的なご支援、ご鞭撻を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

2021年12月



代表取締役会長 柴生田 敦夫

代表取締役社長 山本 重人

◆ 営業の概況

当上半期におけるドバイ原油価格は、期初1バレルあたり61ドル台で始まりましたが、4月以降、欧米での新型コロナウイルスのワクチン接種拡大に伴う需要回復期待等から上昇基調となり、7月上旬には75ドル台に達しました。その後は新型コロナウイルス変異株の世界的な流行の懸念等から8月中旬には65ドル台まで下落しましたが、大型ハリケーンの米国メキシコ湾岸石油生産施設への接近や一部の産油国からの供給障害による需給の引き締め等を背景に9月下旬に77ドルに達するなど上昇して期末を迎えました。この結果、期中平均は約69ドルとなりました。

一方、期初1ドル110円台後半で始まった為替相場は、4月に米国金利の低下などを理由に一時107円台半ばまで円高が進んだものの、米国の株高・金利上昇の影響等から111円台前半まで円安が進みました。7月中旬以降一時的に米国経済に対する楽観論が後退し108円台後半まで円高が進んだものの、その後は米国株や原油価格が上昇に転じリスク選好の流れが強まったことで110円台後半まで続伸しました。9月に入っても、FOMCにおいて出口戦略や早期の利上げ開始が意識されたことから111円を突破し、111円台後半で終了しました。この結果、期中平均は109円台後半となりました。

このような事業環境のもと、当社は5月から7月にかけて4年に一度実施する大規模定期修理を行いました。袖ヶ浦製油所での原油処理量は、前年同期比1,094千キロリットル減の2,203千キロリットル、当社の石油製品及び石油化学製品等の販売数量は、1,311千キロリットル減の2,139千キロリットルとなりました。

こうした状況のもと、当上半期の業績は以下のとおりとなりました。

売上高は、大規模定期修理に伴う販売数量の減少等により、前年同期比139億円減収の1,486億円となりました。損益につきましては、大規模定期修理に伴う減益要因がある一方で、在庫影響（総平均法及び簿価切下げによる棚卸資産の評価が売上原価に与える影響）が71億円の原価押し下げ要因（前年同期は47億円の原価押し下げ要因）となり、営業損失は10億円（前年同期比56億円減益）となりました。経常損失は13億円（前年同期比68億円減益）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は3億円（前年同期比45億円減益）となりました。

なお、在庫影響を除いた実質ベースの損益は、大規模定期修理の影響等により、営業損失相当額は81億円（前年同期比80億円減益）、経常損失相当額は84億円（前年同期比92億円減益）となりました。



売上高

1,486億円
(前年同期比 139億円減収)

営業損失

10億円
(前年同期比 56億円減益)

経常損失

13億円
(前年同期比 68億円減益)

親会社株主に帰属する 四半期純損失

3億円
(前年同期比 45億円減益)

■ 四半期連結貸借対照表

(百万円)

科目	当第2四半期末 (2021年9月30日現在)	前期末 (2021年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	166,524	133,505
固定資産	126,935	119,502
資産合計	293,459	253,007
負債の部		
流動負債	199,633	157,285
固定負債	45,291	47,533
負債合計	244,925	204,819
純資産の部		
株主資本	49,001	50,075
その他の包括利益累計額	△633	△2,043
非支配株主持分	166	156
純資産合計	48,534	48,188
負債純資産合計	293,459	253,007

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

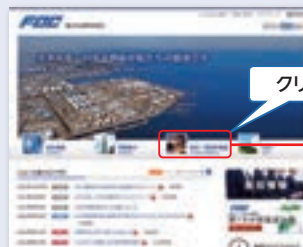
科目	当第2四半期 連結累計期間 (2021年4月1日 ～2021年9月30日)	前第2四半期 連結累計期間 (2020年4月1日 ～2020年9月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー	△33,481	22,175
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,591	△1,356
財務活動による キャッシュ・フロー	31,538	△21,905
現金及び現金同等物に係る 換算差額	118	△80
現金及び現金同等物の 増減額	△3,415	△1,167
現金及び現金同等物の 期首残高	12,336	10,474
現金及び現金同等物の 四半期末残高	8,920	9,306

■ 四半期連結損益計算書

(百万円)

科目	当第2四半期連結累計期間 (2021年4月1日 ～2021年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (2020年4月1日 ～2020年9月30日)
売上高	148,681	162,618
売上原価	147,683	155,885
売上総利益	997	6,733
販売費及び一般管理費	2,080	2,205
営業利益又は損失(△)	△1,083	4,528
営業外収益	973	2,158
営業外費用	1,248	1,190
経常利益又は損失(△)	△1,359	5,495
特別利益	730	0
特別損失	64	4
税金等調整前四半期純利益又は純損失(△)	△693	5,491
法人税、住民税及び事業税	25	776
法人税等調整額	△427	434
四半期純利益又は純損失(△)	△291	4,280
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	14
親会社株主に帰属する四半期純利益又は純損失(△)	△302	4,266

さらに詳しい財務情報は
当社ホームページをご覧ください。

<http://www.foc.co.jp/ja/ir.html>


トップページ

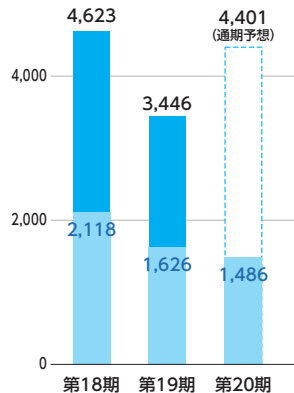


株主・投資家情報

◆ 連結決算ハイライト

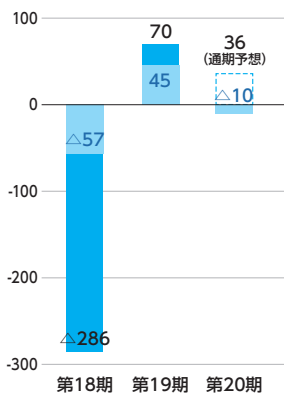
■ 売上高

■ 上半期 ■ 通期
(億円)
6,000



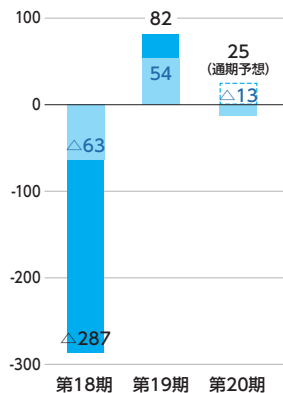
■ 営業利益

■ 上半期 ■ 通期
(億円)
200



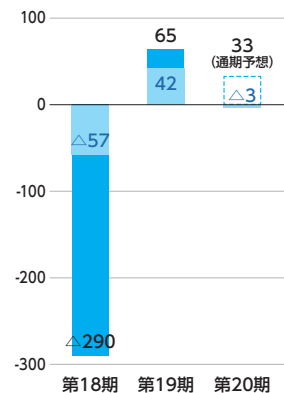
■ 経常利益

■ 上半期 ■ 通期
(億円)
200



■ 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

■ 上半期 ■ 通期
(億円)
200



通期連結業績見通し

第20期見通しのポイント

最近の業績動向を踏まえ、連結業績予想を作成しました。

見通しの前提

原油価格(ドバイ原油)：下期70ドル/バレル
為替レート：下期110円/ドル

業績

売上高は4,401億円(前期比954億円増収)となる見通しです。また、損益につきましては、大規模定期修理の実施による販売数量の減少等により、営業利益36億円(前期比34億円減益)、経常利益25億円(同57億円減益)、親会社株主に帰属する当期純利益33億円(同32億円減益)となる見通しです。

■ 通期予想

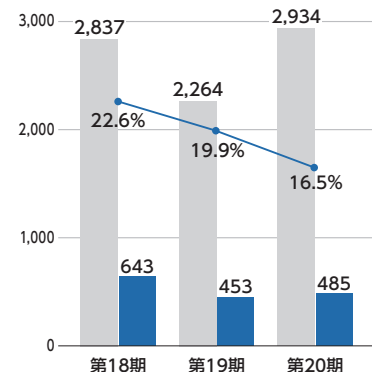
売上高 **4,401億円**

経常利益 **25億円**

親会社株主に帰属する
当期純利益 **33億円**

■ 総資産/純資産/自己資本比率

■ 総資産(上半期) ■ 純資産(上半期)
◆ 自己資本比率(上半期)
(億円)
4,000



通期連結業績見通しに関して

通期連結業績見通しにつきましては、2021年11月10日時点において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により見通しと異なる場合があります。

4年ぶりの大規模定期修理

本年5月から7月にかけて、袖ヶ浦製油所で4年に一度実施する機器開放点検(大規模定期修理)を行いました。今回の大規模定期修理では、法定の生産設備を含めた全ての装置の稼働を停止(常圧蒸留装置の稼働は58日間停止)した上での検査・整備・補修に加え、第1流動接触分解装置、第2廃ガス洗浄装置等への設備投資工事を併せて行いました。

また、今回の大規模定期修理はコロナ禍での実施でありましたが、当社は新型コロナウイルス対策チームを組織し、感染拡大防止策を徹底することで従業員及び協力会社の方々の健康に配慮しつつ、工程通りの日程で終了いたしました。



第1流動接触分解装置

1972年より運転を開始。
高沸点留分の重油を、高温の流動触媒の存在下で接触分解して、高オクタン価のガソリンを高収率で生産します。

第2廃ガス洗浄装置

1975年より運転を開始。
各装置から発生するプロセスガス中に存在する硫化水素(H₂S)を吸収し、H₂Sを含まない精製ガス(燃料ガス)を得ると同時に、硫黄回収装置を通して液体硫黄として回収しています。



サステナビリティを巡る課題への取組み 環境目標の策定、TCFD提言への取組み

環境目標

2025年度環境目標

製油所における省エネルギー量
15,000 kL-coe_{※1}/年の達成
※1 Crude Oil Equivalent (原油換算)

2030年に向けた目指す水準

自社事業で発生する年間CO₂排出量を
2014年度と比較して20%以上削減

2050年に向けた目指す水準_{※2}

- ・ 自社事業で排出するCO₂をネットゼロとする
- ・ 供給するエネルギーの低炭素化等を図ることで社会全体のカーボンニュートラル実現に貢献

※2 各要素技術のイノベーションの進展による技術確立と経済性の両立を前提とする。

当社グループでは、安全の確保と地球環境の保全を企業理念の一つに掲げており、低炭素・循環型社会への貢献は、企業としての社会的責務かつ、当社の未来のための最重要課題であると捉え、取組みを進めております。

●環境目標の策定

2015年にパリ協定が採択され、2020年10月には日本政府が「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言するなど、脱炭素社会に向けての取組みが国内外で加速しております。

こうしたなか、当社は2050年カーボンニュートラル社会の実現に貢献すべく、2021年5月策定の第三次中期事業計画にて、左記のとおり、2025年度に達成すべき目標と2030年・2050年の当社が目指す水準を定めました。

●気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD) 提言への取組み

当社は2021年7月に気候関連財務情報開示タスクフォース(以下、TCFD) 提言に賛同するとともに、TCFDコンソーシアムに参画いたしました。TCFDは企業等に対し、気候変動がもたらすリスク及び機会の財務的影響について把握・開示することを推奨しており、当社は現在TCFDに基づく開示に向けた取組みを進めております。また、これまでのサステナビリティに関する具体的な取組みにつきましては、「安全環境報告書2021」*にてご紹介しております。

こうした情報開示の枠組みを通じて、当社は事業における気候変動リスク及び機会的確に認識し、ステークホルダーの皆様への適切な情報開示に努めるとともに、環境負荷の低減及び地球環境の保全に資する取組みをより一層推進してまいります。

*「安全環境報告書2021」につきましては当社HPに掲載しておりますので以下URLをご参照下さい。
<http://www.ioc.co.jp/ja/csr/reports.html>

当社は、2021年5月に、2021～2024年度の4年間を対象とする第三次中期事業計画を策定しました。

新型コロナウイルス感染症の拡大による経済危機(コロナショック)により2020年の世界の石油需要は、2019年の全需要の10%に相当する日量約9百万バレルの減少となりましたが、先進国を中心とするワクチン接種の進展や各国の経済対策等を受けて早期の景気回復が期待されており、世界の石油需要もコロナショックからの力強いリバウンドが予想されます。

一方、中国、インド、中東を中心に、今後数年間の石油需要の増加量を上回る規模で最新鋭の大型製油所の新增設が同時期に計画されており、その進捗次第では一段と厳しい競争環境が想定されます。

また、現在研究が進められている脱炭素化技術にはコストなどの課題があり、多くが未だ開発・実証の段階であるものの、2050年カーボンニュートラルに向けた動きとして、電気自動車の普及やバイオ燃料、合成燃料、水素等への燃料転換が進み、中長期的には石油需要の一定程度の喪失が予想されます。

こうした事業環境認識のもと、当社は2050年に向けた長期的な経営の方向性を以下のとおり定めております。

2050年に向けた長期的な経営の方向性

- 袖ヶ浦製油所は、エネルギーの安定供給の使命を果たし続けるための重要な価値創造拠点として在り続ける。
- 低炭素・循環型社会への貢献は、企業としての社会的責務かつ当社の未来のための最重要経営課題であると捉え、低炭素化した石油及びカーボンニュートラルなエネルギーを供給する企業となる。

基本方針	重点課題	具体的な取り組み
石油精製事業の 更なる基盤強化	稼働信頼性の 維持・強化	<ul style="list-style-type: none"> ・高経年設備の集中検査 ・ドローンによる点検やIoT、AI等のデジタル技術導入、他
	コスト競争力の強化、 競争優位の確立	<ul style="list-style-type: none"> ・精製コストの削減、エネルギー効率の改善 ・原料調達を含む生産最適化 ・高付加価値製品増産に向けた設備改良 ・総経費の合理化、業務効率化、他
脱炭素社会に向けた 取組強化	製油所の徹底した 環境負荷低減	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ活動・投資の一層深化 ・アンモニアのボイラー燃料使用検討、他
	脱炭素ビジネスの追求	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代バイオ燃料の導入やCO₂フリー水素、合成燃料などの追求

前提条件 (2024年度)

原油価格 (ドバイ原油)	為替レート
60 ドル/バレル	105 円/ドル

利益計画

(単位：億円)

	2021年度 (見通し)	2024年度 (計画)	増 減
営業利益 (除在庫影響)	27 (△5)	100 (100)	73 (105)
経常利益 (除在庫影響)	19 (△13)	85 (85)	66 (98)
当期純利益	17	75	58

※ 2024年度営業利益、経常利益には在庫影響を含まない。

原油処理・製品販売

	2021年度 (見通し)	2024年度 (計画)
原油処理量 (千キロリットル)	6,250	7,297
製品販売量 (千キロリットル)	6,552	7,880

財務目標

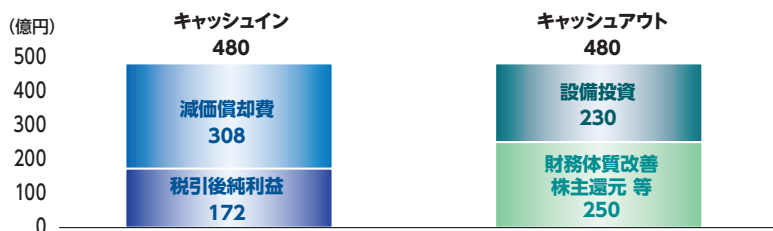
	2024年度目標
ROE (自己資本利益率)	10%以上
ネットD/Eレシオ (負債資本比率)	1.5倍以下*

※原油価格の変動に伴う短期資金の増減影響修正後

2021年度見通しにつきましては、5月10日発表時点での数値であり、最新の数値は本報告書8頁に記載しております。

13

キャッシュフロー (2021～2024年度累計)



- ▶ 安定的なキャッシュ創出力の維持
- ▶ 競争力強化・環境負荷低減に向けた投資の実行
稼働信頼性向上に向けた高経年化設備の更新工事、省エネ投資等
- ▶ フリーキャッシュフローの最適活用
業績・資金バランスを考慮しつつ、財務体質の改善・強化、株主還元の拡充、更なる競争力強化のための追加設備投資等に充当

14

■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
期末配当金 受領株主確定日	毎年3月31日
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先及び 電話照会先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル：0120-288-324
公告方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。http://www.foc.co.jp

富士石油株式会社

〒140-0002 東京都品川区東品川二丁目5番8号 天王洲パークサイドビル
TEL 03-5462-7761 FAX 03-5462-7815
ホームページアドレス http://www.foc.co.jp



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

特別口座に記録された株式を お持ちの株主様へ

証券会社等の口座にて管理されていない株式は、当社がみずほ信託銀行株式会社に開設した口座(特別口座)に記録されております。

特別口座に記録されている株式の売買等を行うためには、一旦株主様ご本人名義の証券会社口座※に振替手続きを行っていただく必要があります。

なお、振替のお手続きには、みずほ信託銀行株式会社宛に「口座振替申請書」のご提出が必要となります。詳しい情報は、みずほ信託銀行株式会社のホームページをご覧くださいか、フリーダイヤル(0120-288-324)にお問い合わせください。

※ 口座をお持ちでない株主様はあらかじめ証券会社で口座開設のお手続きを行ってください。

